



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 須田 一夫 (TEL) 03(5348)3911
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,845	24.7	337	△1.6	465	10.4
23年3月期	11,107	20.5	342	17.5	421	21.8

(注) 包括利益 24年3月期 450 百万円 (8.3%) 23年3月期 415 百万円 (11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.17	25.68	6.8	2.3	2.4
23年3月期	25.80	23.16	6.6	2.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(注) 平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。

そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,355	7,071	46.1	424.84
23年3月期	13,382	6,588	49.2	400.47

(参考) 自己資本 24年3月期 7,071 百万円 23年3月期 6,588 百万円

(注) 平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。

そのため、1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,879	△1,044	28	1,543
23年3月期	1,792	△1,936	38	679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総計 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,676	17.7	327	—	223	—	13.40
通 期	15,970	15.3	755	124.0	580	24.7	34.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更詳細につきましては[添付資料] P. 16「会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	16,645,600株	23年3月期	16,452,800株
② 期末自己株式数	24年3月期	610株	23年3月期	196株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,516,829株	23年3月期	16,331,654株

(注) 平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。

そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	571	0.6	165	14.6	171	13.6	188	1.2
23年3月期	568	6.4	144	11.0	150	43.7	186	64.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
24年3月期	円 銭 11.41	10.41
23年3月期	11.41	10.24

(注) 平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。

そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,099	8,058	99.5	484.11
23年3月期	7,868	7,836	99.6	476.29

(参考) 自己資本 24年3月期 8,058百万円 23年3月期 7,836百万円

(注) 平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。

そのため、1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262	△2.6	49	△25.8	50	△27.5	33	△73.0	1.99
通期	546	△4.4	126	△23.6	129	△24.6	83	△55.9	5.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「②次連結会計年度の業績予想」をご参照ください。

(株式分割について)

当社は平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 会計方針の変更	35
(6) 追加情報	35
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 平成24年3月期 損益の状況の対前期比較	41
(2) 経常収益の状況	42
(3) 種目別保険料・保険金	43
(4) ソルベンシー・マージン比率	44
(5) 役員の変動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られてきたものの、欧州債務危機による金融不安や、長引く円高等により景気の先行きについては、不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社は、ペット保険募集の主力チャンネルとなるペットショップ代理店において、生体販売数が多いゴールデンウィークやお盆、年末年始にキャンペーンを実施し、新規契約の効果的な獲得を図りました。一方で、既にペットを飼われている方々からの加入を促進すべく、銀行・信用金庫・生命保険会社等の金融機関代理店や生活協同組合、カーディーラー、職域代理店等のさらなる拡充を図るなど、募集チャンネルの拡大と募集力の強化に努めました。また、どうぶつ健康保険証を提示すると全国の提携の宿・ホテルや関連する施設において、優待・割引サービスを受けられる「どうぶつライフサポートサービス」を開始するなど、契約者満足度の向上にも努めております。その結果として、当年度末の保有契約数は396,234件（前年度末から55,606件の増加・同16.3%増）となりました。

そのほか、動物病院向けレセプトシステムの開発・販売等を主力商品とするアニコム パフェ株式会社においては、血液検査機器からシステムへのデータ取込機能やタブレット端末でのカルテ入力・表示機能を追加した新商品を発売し、既存顧客の高価格プランへの転換と新規顧客の獲得に注力しました。

また、保険代理店業を主な事業とするアニコムフロンティア株式会社では、動物病院の経営者向けに各種保険のご提案を促進するなど、新規契約の拡大に努めました。

以上の施策を行った結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益13,592百万円、資産運用収益108百万円などを合計した経常収益は、13,845百万円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。一方、保険引受費用9,797百万円（同37.1%増）、営業費及び一般管理費3,392百万円（同2.4%増）等を合計した経常費用は13,508百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。なお、保険引受費用増加の主な要因は平成22年10月から実施した補償範囲の拡大にともなう正味支払保険金等の増加であります。その結果、経常利益は337百万円（前連結会計年度比1.6%減）となり、これに、特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は465百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

②次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、経常収益15,970百万円、経常利益755百万円、当期純利益580百万円を見込んでおります。これら業績予想の前提となる見通しは、ペット保険におけるこれまでの動向、今後のさらなる普及、拡販へ向けた取り組みなどを勘案した予測に基づいております。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レート等いずれも平成24年3月末の水準で推移するものと仮定しております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは「(4)事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,972百万円増加して15,355百万円となりました。その主な要因は、収入保険料の増加にともなう現金及び預貯金の増加1,416百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加して8,283百万円となりました。その主な要因は、保険契約準備金の増加1,232百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ482百万円増加して7,071百万円となりました。その主な要因は、当期純利益465百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払備金及び責任準備金の増加などにより、前連結会計年度に比べ86百万円増加し、1,879百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,044百万円の支出となりました。有価証券の取得、定期預金の設定などにより4,613百万円の支出となった一方、有価証券の売却・償還による収入3,660百万円があったため、前連結会計年度に比べ支出は891百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使などにより28百万円の収入となり、前連結会計年度に比べると10百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より864百万円増加し、1,543百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素としつつ、グループの中核事業である保険事業の健全な運営と今後の事業拡大に必要となる内部留保の充実に努めていくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の安定に資する一方、今後の更なる業績の向上と事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社及び当社グループは現在のところ保険業の経営基盤を確立させる事業フェーズにあり、未だ剰余金の分配可能額の蓄積が進んでいないことから配当を実施しておりません。今後につきましては、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実に図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況を勘案しながら、株主への利益配当を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において判断したものであります。

①損害保険事業に係る法的リスク

(a) 保険業法等に係る法的リスク

当社グループの中核となる事業は、保険業法第3条の規定に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)であります。損害保険業の免許は無期限であります。同社が次のいずれかに該当することとなったときは、保険業法第133条及び第134条の規定に基づき免許の取り消しまたは業務の停止を命じられる可能性があります。

- ・ 法令に基づく内閣総理大臣の処分または定款、事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めた事項のうち特に重要なものに違反したとき。
- ・ 当該免許に付された条件に違反したとき。
- ・ 公益を害する行為をしたとき。
- ・ 保険会社の財産の状況が著しく悪化し、保険業を継続することが保険契約者等の保護の見地から適当でないと認めるとき。

また、ソルベンシー・マージン比率が基準値より低下し、金融庁から早期是正措置が発動された場合には、経営の健全性を確保するための改善計画の提出、または期限を付した業務の全部または一部の停止を命じられる可能性があります。

現時点において同社では、これらの事由に該当する事実は無いためと認識しておりますが、将来、何らかの理由により同社に免許の取り消しまたは業務停止命令等があった場合には、当社グループの中核となる事業活動に支障を来すと共に、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はアニコム損害保険株式会社の経営管理を行うために、保険業法第271条の18第1項に基づき、保険持株会社の認可を取得しておりますが、当社が法令、定款もしくは法令に基づく内閣総理大臣の処分に違反したとき、または公益を害する行為をしたときは、保険業法第271条の30の規定に基づき、その認可が取り消される、または子会社である保険会社に対してその業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられる可能性があります。

現時点において当社では、これらの事由に該当する事実は無いためと認識しておりますが、将来、何らかの理由により保険持株会社に係る認可の取り消し、または保険会社に対して業務停止命令等があった場合には、当社グループの事業活動全般に支障を来すと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(b) 規制変更のリスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)は、保険業法、金融商品取引法その他の法令等による規制を受けております。こうした規制の新設や変更があった場合、その内容によっては、収入の減少や、準備金の積み増し等の費用が増加し、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

②当社グループの損害保険事業(ペット保険)に係るリスク

(a)保険引受リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)において、保険約款に不備があり同社が意図していない事故または損害を担保する場合、システム・人為的な誤りにより安定的な保険契約の引受ができなくなった場合には、経営の健全性が維持できず、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(b)損害率の上昇リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)において、伝染病等(ペットを発生源とした新型インフルエンザのような伝染病を含みます)によるペットの疾病発症率の増加、ペットの医療費水準の上昇、保有契約のポートフォリオの変化、リスク濃縮等により損害率が上昇した場合には、収益力が低下して、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c)保険金支払リスク

損害保険業界全体が「不払い問題」を再発させないように対策を強化している中で、アニコム損害保険株式会社においても、「不払い問題」の発生を防止するべく努力を続けております。同社が行う損害保険事業(ペット保険)において、保険金請求の受付から保険金の支払いに至るまでに、規程の適用誤りや約款違反等により、保険金の不払や支払漏れが発生した場合には、社会的な批判を受け、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(d)競争激化リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)において、今後、既存の同業他社の規模拡大、異業種や大手損保等の参入により、商品・サービスの競争が激化した場合には、新規あるいは継続契約の減少、契約単価の下落による保険料収入の縮小、代理店手数料支出の増加等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(e)代理店チャネルの動向に関するリスク

当社グループにおける損害保険事業(ペット保険)の代理店チャネルは「ペットショップ代理店チャネル」と「一般代理店チャネル」であります。当社グループにおきましては、今後も新規代理店開拓に注力してまいりますが、既存チャネルとの契約が維持できない場合や、想定通りに新規開拓が図られなかった場合には、当社グループの財政状況や業績に影響を与える可能性があります。

(f)対応動物病院施策に関するリスク

当社グループにおける損害保険事業(ペット保険)の対応動物病院数は当連結会計年度末現在5,113病院であり、今後も新規対応動物病院の開拓に注力してまいりますが、対応動物病院数が減少したり、あるいは想定通りに新規開拓が図られなかった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

③当社グループの事業に係るその他リスク

(a)損害保険事業(ペット保険)への依存についてのリスク

当社グループの中核事業は、アニコム損害保険株式会社における損害保険事業(ペット保険)であります。現状、当事業によるものが収益の大半を占めているため、当社グループにおいて、損害保険事業(ペット保険)の成長が実現できなかった場合、また、ペット保険以外の新たな事業創出が順調に進まなかった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(b)資産運用リスク

当社グループは、資産運用について、金利・株式などの市場変動に関する情報を適時収集し、ポートフォリオの時価を適切に把握することにより、ポートフォリオの時価が下落するリスクに対してコントロールするべく対策を講じております。しかしながら、今後与信業務や不動産投資等、資産運用の幅が広がり、保有資産の時価が大幅に低下した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c)流動性リスク

当社グループは、適切な資金ポジションの把握による資金繰り管理の体制を構築しております。しかしながら、資金繰り管理に不測の事態が生じたり、市場の混乱等により市場における取引の不成立、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされること等、流動性に関する問題が生じた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(d) 事務リスク

当社グループは、当社グループの社員、外部委託先業者、委託保険代理店等の事務ミスや不適正な事務処理により、当社グループが損失を被るリスクをコントロールするべく内部管理体制を構築しております。しかしながら、不正行為を含め、事務リスクに関する問題が発生した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(e) 労務リスク

当社グループは、労働基準法をはじめとした労働関連諸法令違反に起因して、訴訟が発生したり、当社グループ社員が心身の健康を損なうようなリスクに対しては、労務管理体制の強化を図るとともに、社員教育の充実を図ること等により、労務リスクの低減に努めております。しかしながら、当社グループ社員の不祥事や問題行動、人材流出等も含め、労務リスクにつながる問題が発生した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(f) 風説・風評リスク

当社グループやペット保険に対する風説・風評のマスコミ報道及びインターネット上の掲示板への書き込み等、当社グループにとって事実と異なる不利益な情報が流布、拡散した場合には、契約者をはじめ代理店や動物病院等のお客様が当社グループについて事実と異なる理解、認識をされる可能性があります。当社グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めております。しかしながら、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当社グループの財政状態や営業活動に影響を与える可能性があります。

(g) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、保険事業における契約者情報をはじめ、代理店や動物病院情報等、多数のお客様情報を取り扱っております。これらの情報に関しては、当社グループ各社において情報管理体制を整備し厳重に管理しておりますが、何らかの原因により情報漏えい事故が発生した場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(h) システム障害リスク

当社グループは、情報システムの停止・誤作動、ネットワークセキュリティ対策の不備等による外部からの不正アクセス、情報システムの開発・運用に係る不備等によるシステム障害の発生を回避する対策を講じております。またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシープラン等を作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しております。しかしながら、予期せぬ新たなシステム障害がおこった場合には、当社グループは社会的信用を失墜し、事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

(i) 災害・事故・犯罪に関するリスク

当社グループは、災害・事故・犯罪に起因して、当社グループの社員及び当社グループの業務と密接な関連を有する者が、その生命・身体・資産・信用・業務遂行能力に被害を受ける場合に備え、危機管理方針や災害対策マニュアル等を作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しております。しかしながら、わが国は、地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、重大な自然災害が発生した場合には、円滑な業務運営が阻害されることなどにより当社グループの財務状態や業績に影響を与える可能性があります。

(j) 繰越欠損金に関するリスク

当社グループでは、現在のところ税務上の繰越欠損金が存在しております。税務上認められる期限までに繰越欠損が解消されず、繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、当期純利益または当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、保険持株会社である当社及び100%子会社であるアニコム損害保険株式会社、アニコムパフェ株式会社、アニコム フロンティア株式会社の3社により構成されております。

当社は、経営管理及びそれに附帯する業務を行う持株会社として、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定、グループ間におけるシナジー発揮の促進等を業としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ペット保険を中核事業とする当社グループは、「家族の一員であるペットにも安心して医療をうけることができる環境を整え、すべてのどうぶつの幸せと、あんしんを創造すること」を目指し、「ペット保険市場の創造」という高い志を持ちつつ、連結ベースでの企業価値向上と、持続的な成長を具現化してまいります。さらに、当社グループでは、中期の経営VISIONとして「徹底した顧客視点から、商品・サービスの品質向上を図り、慣性を超える成長を続けるペット保険グループ」を掲げています。

○顧客視点

常に顧客視点を持ち続け、ONE to ONEのサービス提供と対応を徹底します。さらに、ペットの疾病・事故の予防を促進する情報等を提供することで、「涙を減らす」取り組みを推進します。

○商品・サービスの品質向上

商品・サービス品質とは、「わかりやすさ」「使いやすさ」「触りやすさ」「温かさ」そして「正しさ」であることを十分に認識し、持続的な品質の磨き込みに取組みます。

○慣性を超える成長

ペット保険市場の創造に向けて年率10%以上の成長を目指し、日々の改善を地道に積み重ねる組織風土を築きます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ペット保険市場の持続的な創造が企業価値の向上につながると認識しております。そのための経営指標として「成長性」を重要な経営上の指標としており、連結経常収益について前期比10%以上増を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を具現化するには、多様化する顧客ニーズを捉えた「保険商品・サービス」を常に提供するとともに、「代理店網の拡充」を加速させ、「利便性の高い、使える保険」としての認知度を向上させていく必要があります。そのために、以下の3つを経営戦略の主軸に据え、成長に向けてグループ一丸となり取り組む方針です。

○保険商品・サービス拡大

ペット保険市場の拡大、獣医療の高度化、ペットの高齢化等にもない、ペット保険に対するニーズが多様化しています。顧客ニーズを捉えた商品・サービスの提供スピードを高めることで、更なる顧客獲得を図ります。

○販売代理店網の拡充

主力となるペットショップ代理店網の拡充を図るとともに、金融機関、カーディーラー等の新規代理店網の開拓を加速させることで、顧客へのアプローチ頻度を高め、顧客獲得を促進します。

○「利便性の高い、使える保険」としての認知度を向上

当社グループのペット保険は、どうぶつ健康保険制度として利便性が高く、使える保険であることに大きな特徴があります。積極的な広報と的確な宣伝広告等を通じて、ペットの飼い主様における認知度を高めることで、市場ニーズの一層の喚起を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業以来、わが国におけるペット保険市場の創造に努めてまいりましたが、ペット保険の先進国である英国等と比較すると、認知度・契約割合は依然として低く、成長途上の市場であります。人間の健康保険制度が社会的なインフラとして確立されているわが国において、診療費から保険金を差し引いて支払い手続きが完結する当社グループのペット保険が、いわば、どうぶつの健康保険制度として社会に広く認知・活用されるよう、今後とも取り組んでまいり所存です。そのため、対処すべき課題として以下を認識しております。

①ペット保険代理店網の拡充

ペットの販売と同時に保険募集を行うことができるペットショップ代理店網のさらなる拡充を図るほか、既にペットを飼われている方々からの加入を促進すべく、新たなチャネルの開拓と確立が必要であると認識しており、地方銀行、信用金庫を中心としたエリア特化の金融機関代理店網の拡充や、保険販売力のあるカーディーラー代理店の開拓、企業内保険代理店との提携による職域への展開、他の生損保会社との業務提携を視野に入れた大規模な販売チャネルの拡充等に取り組んでまいります。

②代理店における業務品質の向上

ペットショップ代理店においては、商品内容をより深く理解するための商品研究会や、保険募集人の保険販売スキルを強化することを目的とした販売講習会等を実施し、業務品質の向上を図ってまいります。一般代理店においては、ペット保険の必要性をわかりやすく説明するセールス・トークの強化や、補償内容やメリット、保険金請求方法の説明が行いやすい商品パンフレットの提供等を通じて、契約者に対する適正な情報提供に努めつつ、契約募集力の強化につなげる所存であります。

③ペット保険の認知度向上

ペット保険の認知度は、年々向上しつつあると認識しておりますが、その具体的な補償内容や、必要性・利便性等は十分に認知されておられません。幅広くペット保険を知って頂くために、契約者へのアンケート結果を基にした「ニュースリリース」の定期的な配信や、保険金支払い実績やペットにかかわる様々なデータをまとめた『家庭どうぶつ白書』を毎年発刊するなど、積極的な当社グループの広報活動やイベントの企画・協賛を行い、ペット保険の認知度を向上させる施策を引き続き実行してまいります。

④業務効率の継続的改善

ペット保険は、他の損害保険と比べて保険金請求頻度が高いため、請求内容の調査と保険金支払いに係る業務効率の向上が必須であると認識しており、業務システムの不断の改善と業務担当者への教育・研修による効率化を進めております。また契約者自身がパソコンや携帯電話を使用して契約情報等を入力する「契約者個人専用WEBサイト」の機能の拡充等を通じて、業務効率の継続的改善を推進してまいります。

⑤既存契約の継続率の維持・向上

契約者満足度の向上を目的として、健康・しつけ相談サービスの無償提供や、契約者の口コミや情報交換がWEBで行えるコミュニケーションサイト（どうぶつと、もっと家族になる情報交換サイト「しっぽの学校」）を運営しております。また、ご契約の方全員に契約どうぶつのお誕生日には個別に「バースデーカード」を送るなど、ONE to ONEサービスを徹底して行うことにより、継続率のさらなる向上に取り組めます。

⑥財務基盤の強化

事業拡大に伴い、アニコム損害保険株式会社の適切なソルベンシー・マージンを確保すべく、資本の充実が求められます。保険契約の増加に合わせ、ソルベンシー・マージン比率算出における保険リスクも増加することから、事業拡大期においては、ソルベンシー・マージン比率は伸び悩み傾向になることも考えられます。平成22年3月及び平成24年3月に、アニコム損害保険株式会社の増資を実施しておりますが、今後とも財務基盤の強化を図る所存です。

⑦ペット関連ビジネス市場における新規事業の立ち上げ

当社グループはペット保険単種目の収益に大きく依存しております。集中化・差別化戦略の徹底が求められる一方で、市場の変化、法改正等の外部環境の変化による影響を受けることも想定されるため、事業分野の拡充を具現化し、新たな収益源の確保が課題であると認識しております。これらの状況に対応するため、動物病院支援事業の拡大を図るとともに、ペットの高齢化を背景に「葬送・メモリアルサービス」を充実させるなど、ペット保険とのシナジーを発揮できる事業のさらなる強化に取り組んでまいります。

⑧経常利益及び当期純利益の拡大

当社グループにおいては、中核事業である損害保険事業（ペット保険）における収益基盤を強化することにより、

連結ベースでの経常利益及び当期純利益の着実な増加が課題であると認識しております。そのために、同事業における営業活動を強化して収入保険料の拡大を図る一方、継続的に経費構造を見直すことで、利益の拡大に向けて取り組みます。なお、当社単体の利益剰余金については、アニコム損害保険株式会社をはじめとした事業子会社からの受取配当金等により早期にマイナスを解消すべく、子会社の指導・支援に取り組んでまいります。

⑨保険商品の補償範囲拡大と収益構造の変化への対応

顧客ニーズを反映させたペット保険商品の提供を通じて、市場拡大のスピードを加速させるべく、平成22年10月よりペット保険商品の補償範囲の拡大を行いました。これにより、新規契約の増加、継続率の改善及び保険料単価の上昇が促進されましたが、一方、損害率の上昇が見られたため、収入保険料の増加に伴う固定費率の縮減、業務効率の向上による事業費率の縮減に努め、収益構造の改善を図ってまいります。なお、商品改定により販売を開始した支払割合90%プランにつきましては、保険始期日が平成24年8月1日以降の契約から、取扱いを停止する予定であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,682	5,098
有価証券	7,065	7,444
有形固定資産	96	93
建物	34	31
リース資産	7	5
その他の有形固定資産	54	56
無形固定資産	374	387
ソフトウェア	125	178
ソフトウェア仮勘定	246	208
リース資産	2	0
その他資産	1,975	1,981
未収金	575	839
未収保険料	63	83
保険業法第113条繰延資産	969	808
開業費	179	76
その他の資産	186	172
繰延税金資産	187	353
貸倒引当金	—	△5
資産の部合計	13,382	15,355
負債の部		
保険契約準備金	5,920	7,152
支払備金	653	1,001
責任準備金	5,267	6,151
その他負債	824	1,073
未払金	234	341
仮受金	432	541
その他の負債	157	191
賞与引当金	46	55
特別法上の準備金	2	0
価格変動準備金	2	0
負債の部合計	6,793	8,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,194
資本剰余金	4,068	4,084
利益剰余金	△1,677	△1,211
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,569	7,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	3
その他の包括利益累計額合計	18	3
純資産の部合計	6,588	7,071
負債及び純資産の部合計	13,382	15,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	11,107	13,845
保険引受収益	10,858	13,592
正味収入保険料	10,858	13,592
資産運用収益	94	108
利息及び配当金収入	78	92
有価証券売却益	15	16
その他経常収益	154	144
その他の経常収益	154	144
経常費用	10,764	13,508
保険引受費用	7,146	9,797
正味支払保険金	4,829	7,304
損害調査費	392	480
諸手数料及び集金費	629	780
支払備金繰入額	152	348
責任準備金繰入額	1,141	883
資産運用費用	8	31
有価証券売却損	2	0
有価証券評価損	6	30
有価証券償還損	—	0
営業費及び一般管理費	3,312	3,392
その他経常費用	296	287
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	—	5
開業費償却	102	102
保険業法第113条繰延資産償却費	161	161
その他の経常費用	32	18
経常利益	342	337
特別利益	—	1
特別法上の準備金戻入額	—	1
価格変動準備金戻入額	—	1
特別損失	14	7
固定資産処分損	4	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
特別法上の準備金繰入額	0	—
価格変動準備金繰入額	0	—
東日本大震災義捐金	—	5
その他特別損失	—	0
税金等調整前当期純利益	327	331
法人税及び住民税等	16	23
法人税等調整額	△110	△157
法人税等合計	△93	△133
少数株主損益調整前当期純利益	421	465
当期純利益	421	465

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	421	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△14
その他の包括利益合計	△5	△14
包括利益	415	450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415	450
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,157	4,178
当期変動額		
新株の発行	21	16
当期変動額合計	21	16
当期末残高	4,178	4,194
資本剰余金		
当期首残高	4,046	4,068
当期変動額		
新株の発行	21	16
当期変動額合計	21	16
当期末残高	4,068	4,084
利益剰余金		
当期首残高	△2,098	△1,677
当期変動額		
当期純利益	421	465
当期変動額合計	421	465
当期末残高	△1,677	△1,211
自己株式		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	6,105	6,569
当期変動額		
新株の発行	43	32
当期純利益	421	465
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	464	497
当期末残高	6,569	7,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	24	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	△14
当期変動額合計	△5	△14
当期末残高	18	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	△14
当期変動額合計	△5	△14
当期末残高	18	3
純資産合計		
当期首残高	6,129	6,588
当期変動額		
新株の発行	43	32
当期純利益	421	465
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	△14
当期変動額合計	458	482
当期末残高	6,588	7,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327	331
減価償却費	73	82
支払備金の増減額 (△は減少)	152	348
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,141	883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	9
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	△1
利息及び配当金収入	△78	△91
有価証券関係損益 (△は益)	△6	14
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	4	1
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	8	△1
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	80	240
小計	1,718	1,822
利息及び配当金の受取額	86	78
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△12	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,792	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△2,134	△552
有価証券の取得による支出	△4,782	△4,061
有価証券の売却・償還による収入	5,272	3,660
資産運用活動計	△1,644	△952
営業活動及び資産運用活動計	148	927
有形固定資産の取得による支出	△25	△24
その他	△265	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	△1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	42	32
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	864
現金及び現金同等物の期首残高	784	679
現金及び現金同等物の期末残高	679	1,543

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	142百万円	168百万円

(連結損益計算書関係)

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与	1,605百万円	1,700百万円
外注委託費	564百万円	503百万円
代理店手数料等	629百万円	780百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△7百万円
組替調整額	△15百万円
税効果調整前	△23百万円
税効果額	△8百万円
その他有価証券評価差額金	△14百万円
その他の包括利益合計	△14百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,054,200	59,000	—	4,113,200
合計	4,054,200	59,000	—	4,113,200
自己株式				
普通株式(注)2	—	49	—	49
合計	—	49	—	49

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加59,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,113,200	12,532,400	—	16,645,600
合計	4,113,200	12,532,400	—	16,645,600
自己株式				
普通株式(注)2	49	561	—	610
合計	49	561	—	610

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加12,532,400株は、株式分割による新株の発行による増加12,339,600株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加192,800株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加561株は、株式分割による新株の発行による増加147株、単元未満株式の買取による増加414株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預貯金	3,682百万円	5,098百万円
定期預金	△3,003百万円	△3,555百万円
現金及び現金同等物	679百万円	1,543百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3百万円	－百万円

3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信等とし、年度資産運用ガイドラインに規定する対応資産枠ごとに、同ガイドラインに準拠した資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信等であり、下記のリスクに晒されております。

①市場関連リスク

金利、株価といった市場の変動により、ポートフォリオの時価価値が下落し、損失を被るリスクを指します。

②信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの時価価値が下落し、損失を被るリスクを指します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（主管部は財務部、統括部はリスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

①市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、財務状況や時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	3,682	3,682	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,602	3,619	16
其他有価証券	3,413	3,413	—
資産計	10,698	10,715	16

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	5,098	5,098	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,098	3,141	43
其他有価証券	4,324	4,324	—
資産計	12,521	12,565	43

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	50	21

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、「(2)有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	3,682	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	500	1,200	700	—
社債	100	800	300	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	—	200	—	—
社債	300	400	900	—
合計	4,582	2,600	1,900	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	5,098	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	500	700	800	—
社債	500	300	300	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	200	—	300	—
合計	6,298	1,000	1,400	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	2,904	2,925	20
	小計	2,904	2,925	20
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	697	693	△3
	小計	697	693	△3
合計		3,602	3,619	16

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	3,098	3,141	43
	小計	3,098	3,141	43

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	1,629	1,598	31
	株式	2	2	0
	小計	1,632	1,601	31
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	200	200	△0
	株式	0	0	△0
	その他	1,580	1,581	△1
	小計	1,780	1,782	△1
合計		3,413	3,383	29

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	501	500	1
	その他	2,169	2,165	4
	小計	2,671	2,665	6
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3	3	△0
	その他	1,649	1,649	—
	小計	1,652	1,653	△0
合計		4,324	4,318	5

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公社債	511	9	—
外国証券	299	0	—
その他	2,661	5	2
合計	3,472	15	2

- 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公社債	813	15	—
株式	23	0	0
その他	1,723	0	—
合計	2,560	16	0

6. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券
当連結会計年度において、その他有価証券について30百万円（時価を把握することが極めて困難と認められるもの）減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	618 百万円	415 百万円
責任準備金	304	261
支払備金	45	46
anicom (動物健康促進クラブ) 税務調整額	20	13
有価証券評価損	26	—
未払事業税	13	15
賞与引当金	16	18
減価償却費超過額	9	8
繰延資産超過額	2	0
その他	10	6
繰延税金資産小計	1,069	786
評価性引当金	△455	△136
繰延税金資産合計	613	650
繰延税金負債との相殺	△426	△296
繰延税金資産の純額	187	353
繰延税金負債		
保険業法第113条繰延資産	△351	△269
開業費	△63	△25
その他有価証券評価差額金	△11	△1
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△426	△296
繰延税金資産との相殺	426	296
繰延税金負債の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.2
住民税均等割	3.3	3.3
繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入	△72.8	△93.5
連結子会社との税率差異	△2.2	△2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8.2
その他	△0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.6	△40.3

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は26百万円減少し、当期純利益は27百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされること、及び、欠損金の繰越期間が延長されることに伴い、繰延税金資産は35百万円増加し、当期純利益は35百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業（ペット保険）を中核事業としております。

従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	10,952	154	11,107
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	10,952	154	11,107
セグメント利益	318	24	342
セグメント資産	13,235	146	13,382
セグメント負債	6,713	80	6,793
その他の項目			
減価償却費	71	1	73
資産運用収益	85	8	94
支払利息	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226	0	226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	13,702	143	13,845
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	13,702	143	13,845
セグメント利益	313	23	337
セグメント資産	15,212	143	15,355
セグメント負債	8,200	83	8,283
その他の項目			
減価償却費	80	1	82
資産運用収益	103	4	108
支払利息	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90	5	95

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	400円47銭	424円84銭
1株当たり当期純利益金額	25円80銭	28円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円16銭	25円68銭

(注) 1 当社は、平成23年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって普通株式1株につき4株に分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,601円87銭
1株当たり当期純利益金額	103円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92円63銭

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	421	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	421	465
普通株式の期中平均株式数(株)	16,331,654	16,516,829
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,862,474	1,601,912
(うち新株予約権)(株)	(1,862,474)	(1,601,912)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション (新株予約権の数567個)	第4回ストックオプション (新株予約権の数544個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,588	7,071
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,588	7,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	16,452,604	16,644,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828	975
売掛金	42	57
有価証券	959	318
前払費用	12	4
繰延税金資産	59	21
その他	26	93
流動資産合計	1,928	1,471
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26	21
工具、器具及び備品（純額）	26	22
有形固定資産合計	53	44
無形固定資産		
ソフトウェア	6	9
リース資産	0	—
無形固定資産合計	7	9
投資その他の資産		
関係会社株式	5,834	6,534
敷金	44	40
投資その他の資産合計	5,878	6,574
固定資産合計	5,939	6,628
資産合計	7,868	8,099
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	—
未払金	21	30
未払法人税等	4	3
預り金	3	5
賞与引当金	1	1
その他	0	—
流動負債合計	32	41
負債合計	32	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,194
資本剰余金		
資本準備金	4,068	4,084
資本剰余金合計	4,068	4,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△409	△221
利益剰余金合計	△409	△221
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,837	8,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	—
評価・換算差額等合計	△0	—
純資産合計	7,836	8,058
負債純資産合計	7,868	8,099

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
経営管理料	568	571
営業収益合計	568	571
営業費用		
販売費及び一般管理費	424	406
営業費用合計	424	406
営業利益	144	165
営業外収益		
受取利息	1	3
有価証券利息	6	0
その他	0	1
営業外収益合計	9	6
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券売却損	2	—
営業外費用合計	2	0
経常利益	150	171
特別損失		
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
特別損失合計	1	0
税引前当期純利益	148	170
法人税、住民税及び事業税	1	△55
法人税等調整額	△38	37
法人税等合計	△37	△17
当期純利益	186	188

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,157	4,178
当期変動額		
新株の発行	21	16
当期変動額合計	21	16
当期末残高	4,178	4,194
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,046	4,068
当期変動額		
新株の発行	21	16
当期変動額合計	21	16
当期末残高	4,068	4,084
資本剰余金合計		
当期首残高	4,046	4,068
当期変動額		
新株の発行	21	16
当期変動額合計	21	16
当期末残高	4,068	4,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△596	△409
当期変動額		
当期純利益	186	188
当期変動額合計	186	188
当期末残高	△409	△221
利益剰余金合計		
当期首残高	△596	△409
当期変動額		
当期純利益	186	188
当期変動額合計	186	188
当期末残高	△409	△221
自己株式		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,607	7,837
当期変動額		
新株の発行	43	32
当期純利益	186	188
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	229	220
当期末残高	7,837	8,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
純資産合計		
当期首残高	7,607	7,836
当期変動額		
新株の発行	43	32
当期純利益	186	188
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	228	221
当期末残高	7,836	8,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	79百万円	89百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	42百万円	57百万円
流動資産その他	23百万円	85百万円
未払金	0百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営管理料	568百万円	571百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与	168百万円	167百万円
外注委託費	137百万円	134百万円
減価償却費	20百万円	15百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	一百万円
計	0百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	49	—	49
合計	—	49	—	49

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	49	561	—	610
合計	49	561	—	610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加561株は、株式分割による新株の発行による増加147株、単元未満株式の買取による増加414株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,834百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,534百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	148 百万円	33 百万円
減価償却超過額	2	1
未払事業税	1	0
賞与引当金	0	0
その他	22	13
繰延税金資産小計	175	50
評価性引当金	△115	△28
繰延税金資産合計	59	21
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産との相殺	—	—
繰延税金資産の純額	59	21

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	0.8	0.7
繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入	△66.9	△52.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0
その他	△0.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.2	△10.4

(注) 「anicom (動物健康促進クラブ)」を含めて法人税の申告を行っているため、上記の金額及び率は「anicom (動物健康促進クラブ)」の税務調整が含まれております。

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は1百万円減少し、当期純利益は1百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされること、及び、欠損金の繰越期間が延長されることに伴い、繰延税金資産は1百万円減少し、当期純利益は1百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	476円29銭	484円11銭
1株当たり当期純利益金額	11円41銭	11円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円24銭	10円41銭

(注) 1 当社は、平成23年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって普通株式1株につき4株に分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,905円71銭
1株当たり当期純利益金額	45円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円98銭

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	186	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	186	188
普通株式の期中平均株式数(株)	16,331,654	16,516,829
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,862,474	1,601,912
(うち新株予約権)(株)	(1,862,474)	(1,601,912)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション (新株予約権の数567個)	第4回ストックオプション (新株予約権の数544個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,836	8,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,836	8,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	16,452,604	16,644,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 平成24年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
経 常	保 険 引 受 収 益	10,858	13,592	2,733	25.2
	(うち正味収入保険料)	(10,858)	(13,592)	(2,733)	(25.2)
	保 険 引 受 費 用	7,146	9,797	2,650	37.1
	(うち正味支払保険金)	(4,829)	(7,304)	(2,474)	(51.2)
	(うち損害調査費)	(392)	(480)	(87)	(22.2)
	(うち諸手数料及び集金費)	(629)	(780)	(151)	(24.1)
	(うち支払備金繰入額)	(152)	(348)	(195)	(128.1)
損	(うち責任準備金繰入額)	(1,141)	(883)	(△257)	(△22.6)
	資 産 運 用 収 益	94	108	14	15.7
	(うち利息及び配当金収入)	(78)	(92)	(13)	(17.7)
	(うち有価証券売却益)	(15)	(16)	(0)	(5.4)
	資 産 運 用 費 用	8	31	22	264.7
	(うち有価証券売却損)	(2)	(0)	(△1)	(△76.4)
益	(うち有価証券評価損)	(6)	(30)	(23)	(391.8)
	(うち有価証券償還損)	(-)	(0)	(0)	(-)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,312	3,392	79	2.4
そ の 他 経 常 損 益	△142	△143	△1	0.8	
経 常 利 益	342	337	△5	△1.6	
特 別 損 益	特 別 利 益	-	1	1	-
	特 別 損 失	14	7	△7	△50.2
	特 別 損 益	△14	△5	9	△60.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		327	331	3	1.1
法 人 税 及 び 住 民 税 等		16	23	7	43.3
法 人 税 等 調 整 額		△110	△157	△47	43.0
法 人 税 等 合 計		△93	△133	△40	43.0
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		421	465	43	10.4
当 期 純 利 益		421	465	43	10.4

(2) 経常収益の状況

最近2連結会計年度の経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前年増減 (△) 率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	10,952	13,702	25.1
損害保険 (アニコム損害保険㈱)	10,952	13,702	25.1
(うち正味収入保険料)	10,858	13,592	25.2
その他の事業	154	143	△7.5
動物病院支援	73	86	16.4
保険代理店	19	16	△16.6
その他	61	40	△33.4
合計	11,107	13,845	24.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いため記載しておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	10,858	100.0	20.9	13,592	100.0	25.2
合計	10,858	100.0	20.9	13,592	100.0	25.2
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

② 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	10,858	100.0	20.9	13,592	100.0	25.2
合計	10,858	100.0	20.9	13,592	100.0	25.2

③ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	4,829	100.0	28.2	7,304	100.0	51.2
合計	4,829	100.0	28.2	7,304	100.0	51.2

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

[参考]

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) 旧基準 (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) 現行基準 (百万円)	前連結会計年度 (平成23年3月31日) 現行基準 (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,264	5,415	4,264
資本金又は基金等	3,392	4,621	3,392
価格変動準備金	2	0	2
危険準備金	—	—	—
異常危険準備金	841	783	841
一般貸倒引当金	—	3	—
その他有価証券の評価差額(税効果 控除前)	27	5	27
土地の含み損益	—	—	—
配当準備金未割当部分	—	—	—
持込資本金等	—	—	—
繰延税金資産の不算入額	—	—	—
税効果相当額	—	—	—
負債性資本調達手段等、保険料積立 金等余剰部分	—	—	—
控除項目	—	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R5+R8)^2+(R2+R3)^2\}+R4+R6}$	1,766	3,524	2,803
一般保険リスク (R 5)	1,711	3,415	2,717
第三分野保険の保険リスク (R 8)	—	—	—
予定利率リスク (R 2)	—	—	—
資産運用リスク (R 3)	74	136	100
巨大災害リスク (R 6)	—	—	—
経営管理リスク (R 4)	53	106	84
(C) ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A)/{(B)×1/2}]×100	482.8%	307.2%	304.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「現行基準」は平成22年内閣府令第23号及び平成23年内閣府令第11号、並びに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号及び平成24年金融庁告示第33号(平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは当該改正内容を反映前の基準であります。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上のリスク : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流

出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(5) 役員の変動
該当事項はありません。